２．重要な非資金取引の内容

⑴　当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ554,574千円です。

⑵　当事業年度に受け入れた現物寄附の額は2,005,434千円です。

Ⅴ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

１．引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分

△26,613千円

Ⅵ．減損会計関係

１．減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
演習林	土地	福岡市西区	622,357
職員宿舎	建物等	福岡市南区	8,437
講堂	建物等	福岡市東区	63,979
研究・教育施設	建物等	福岡市東区	157,431
診療施設	建物等	福岡市東区	53,749

⑵　減損の認識に至った経緯

演習林の上記土地について、市場価格が著しく低下し、市場価格の回復の見込みが認められないため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

職員宿舎の上記建物等について、箱崎地区から伊都地区への統合移転事業及び老朽化に伴い、全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

講堂の上記建物等について、地震による天井等落下の危険性があることに伴い、一部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

研究・教育施設の上記建物等について、箱崎地区から伊都地区への統合移転事業に伴い、全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

診療施設の上記建物等について、病院再開発事業に伴い、その一部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

⑶　減損額の内訳　（単位：千円）

種類	損益計算書計上額	損益計算書に計上していない額		計
		損益外減損損失累計額	その他	
土地	－	124,080	－	124,080
建物等	2,332	189,875	2,664	194,873

⑷　減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

職員宿舎、講堂、研究・教育施設及び診療施設の建物等については、当該建物とこれに附属している設備は一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

⑸　回収可能サービス価額の算定方法

演習林の土地については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用しております。正味売却価額は不動産鑑定評価により算出した価額を用いております。

職員宿舎、講堂、研究・教育施設及び診療施設の建物等については、固定資産の全部又は一部につき使用しないという決定を行ったことにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用しないという決定を行った部分以外の割合を乗じて算出した価額を用いております。

２．減損の兆候

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	福岡市南区	279,000
演習林	土地	福岡県糟屋郡	2,551,663
教育施設	土地	福岡市東区	140,000

⑵　認められた減損の兆候の概要

職員宿舎の上記土地の全部、演習林の上記土地の一部、教育施設の上記土地の全部については、使用しないという決定を行ったため、減損の兆候を認めております。

⑶　減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損を認識しておりません。

Ⅶ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の内容についての簡潔な説明

「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に関する放射性同位元素の汚染除去費用、不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

なお、当事業年度においては「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に関する放射性同位元素の汚染除去、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化を行ったため、履行による減少が発生しております。

２．支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に主に11～47年と見積もり、割引率は1.458～2.292％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	323,194千円
時の経過による調整額	4,568千円
資産除去債務の履行による減少額	△153,051千円
期末残高	174,711千円